



たまの

No.177

# 市議会

# だより

3月定例会のあらまし

## 予算総額597億円 平成22年度各会計当初予算を可決しました。

平成22年第1回定例会を2月25日から3月23日までの27日間の日程で開催しました。

この定例会では、各会派の代表6人、個人10人の議員による一般質問が行われ、執行部の考えをただしました。また、平成22年度各会計当初予算案、平成21年度補正予算案、条例案等を審査し、条例案1件を否決、他はそれぞれ原案のとおり可決しました。このほか、請願7件を審査、また宇高航路存続に向けた支援を求める意見書案1件を提案・可決するとともに、人事案件2件を同意議決し、全日程を終了しました。



宇高航路

議会放映を倉敷ケーブルテレビ（玉野市回覧板チャンネル）とインターネットでおこなっています。

# 代表質問

(各議員の質問は、3 項目までを要約し、掲載しております。)

## 限られた予算で効率的な施策を

未来代表 三宅 宅三

### 市政運営の基本方針

議員 ①シーバスのあり方を見直し、高齢化社会に適應できる新たな地域交通システムの構築に取り組みとあるが、今後の計画について伺いたい。

②公営住宅(※)のあり方を検討するところがあるが、老朽化が進む番田市営住宅を早期に整備し、モデル公営住宅として25戸の計画実施を要望するが。

③16年の台風災害で高潮被害を受けた地域が多くあったが、その後の高潮災害防止整備の進捗状況を伺いたい。

④元気のある健康なまちづくりのうち、玉野市民病院改革プランの方策、具体的な取り組み、今後の展望について伺いたい。

⑤1%支援事業は、他市の状況から、自身が納めた税金の1%の使い道を、自分で決められ、善意で自身の税金を生かせる方法が相応しいと考えるが。

総務部長 ①地域交通のあり方



検討が求められる公共交通システム(シーバス)

については、22年度に検討委員会を立ち上げ、24年度を目標にシーバスのあり方を含めた新たな公共交通システムの構築を目指したい。

建設部長 ②短期での建て替え等は困難と考えるが、今後の総合計画及び都市計画マスタープランの改定に合わせ、24年度以降策定予定の公営住宅長寿命化計

画において、東見地区における公営住宅の管理戸数等についても再検討していきたい。

③21年度までの整備箇所は、宇野・築港地区、藤井地区、玉地区、高辺地区、日比・向日比地区、番田地区となっており、ほぼ予定工事を終了している。22年度以降の整備箇所は、渋川地区、築港地区の旧スペイン村用地跡地側、胸上地区、山田鰐頭(ごうとう)地区を予定している。

病院事業管理局長 ④市民病院改革プランは、公立病院の置かれた

厳しい医療環境を踏まえ、地域に必要な医療を安定的かつ継続的に提供するため、期待される機能や果たすべき役割を抜本的に見直すものである。あわせて、経営の効率化、再編ネットワーク化、経営形態の見直しの3つの視点を柱に、21年度から23年度までを計画期間として策定している。具体的な取り組みについては、経営の効率化として、医師の確保及び増員、職員の意識改革、医師等職員のモチベーション対策、収入確保、経費的成果のための方策を行っている。今後の展望については、10年ぶりに診療報酬がプラス改定されるなど医療行政に変化は見られるが、医師不足などの影響により、従来にも増して厳しい病院経営が予想される中、医師確保をはじめ、改革プランに掲げた各種施策の推進を図り、市民から信頼と安心を得られる医療の提供に努める。また、新年度に立

ち上げる検討組織においても、市民病院が直面する問題点等について論議を重ね、今後の方向性を見出ししていきたいと考えている。

市長 ⑤1%支援事業の制度構築は、本市の特性等を十分に勘案し、検討を進めることが必要であ

## 自主自立で自治経営が行える 市政運営を

新政クラブ代表 渚 洋一

### 市政運営について

議員 ①政令市岡山と合併していた場合の、想定されるメリットとデメリットを伺いたい。

②今後の財政運営の見直しについて伺いたい。

③深山公園について、収入増加策を模索すべきと考えるが。

④災害時要援護者の支援リストは、個人情報保護法により、町内会などへの提示は困難との見解であったが、その後の検討状況を伺いたい。

⑤教育について、徳育の力点分野、取り組み状況を伺いたい。

市長 ①平成14・15年度に、岡山県南の政令市の実現を視野に、市民や市議会の意見を伺いながら、本市の発展について長期的な観点から、メリット、デメリット等を検討した。政令市を視野に入れた合併は、自治体の行財政基盤の強化やスケールメリットによ

る。また、地域の課題等について地域が主体的に考え、まちづくりを進めるといふ活動を支援し、協働のわかりやすい進め方を示すことを基本に、市民が地域への関心を深め、真に実効性のあるものとなるよう制度の構築を進めていきたい。

る行政組織のスリム化、都市のイメージアップによる企業誘致や住宅誘致の促進、政令市移行を契機とした市民意識の高揚などのメリットがある。一方、政令市に移行後は権限が制約され、本市独自の施策が継続されないのではないかと。また、市中心部だけが優先的に整備され、周辺部の整備が後回しになるなど、地域格差が生じるのではないかなどのデメリットが懸念されていた。  
財政部長 ②景気後退は持ち直しつつあるが、企業収益は減少が続いている。また、本市の市税収入も法人市民税の減収が見込まれるなど、歳入全般で引き続き厳しい状況にある。歳出は、経常経費の削減や合理化など徹底した抑制に努める一方で、市民生活に不可欠な施設整備経費や扶助費など社会保障関係経費、また教育や子育て支援施策の拡充、景気雇用対策の推進など必要経費の増

※公営住宅・・・公営住宅法(昭和26年法律193号)によって定められている、地方公共団体が建設し低所得者向けに賃貸する住宅のこと。

加が避けられない状況にあり、総額は当面の間、減少傾向にはならないと考える。今後の本市財政収支の詳細な推計は、中期財政試算で示すことになるが、今後も厳しい財政状況が続くことは否めないと考えている。



収入増加策が望まれる深山公園

産業振興部長 ③深山公園は、都市公園法に規定される便益施設として、みどりの館みやま、イギリス庭園、ミニパターゴルフ場を整備するとともに、来園者の昼食

場所として、3箇所の飲食施設を設けている。今後、これ以上の拡充は、深山公園が風致公園であること、また施設設置スペースの確保などから困難と考えている。  
総務部長 ④個人情報保護制度運営審議会で、要援護者情報の提供を受けた自治会、町内会に対しては、個人情報管理指導を市が徹底すること及び覚書の締結等、セキュリティを再検討することの条件を付した上で、情報提供は適当であるとの方向性が示された。今後は自治会、町内会の協力のもと要援護者に対する支援を進めていきたい。  
教育長 ⑤徳育については、幼児期から玉野の自然の豊かさに触れ、家庭の正しいしつけや学校での集団活動を通じ、子どもたちに郷土愛や思いやりの心、社会規範の育成など、豊かな心を育てることが大切であり、学校、家庭、地域が協力して、正義感、倫理観、思いやりの心を育てる取り組みをしている。今後も、郷土を愛し社会規範を身につけた子どもたちの育成に向けた協力体制を築いていきたい。

### 市民の目線に立った 市政の実現に向けた取り組みを

公明党代表 三宅 一典

#### 市政運営の基本方針

議員 ①少子・高齢化が進展す

の中で、本市の高齢化率は28%を超え、高齢者が地域で自分らしく生き生きと暮らすためには、

移動手段の確保が重要である。シーバスのあり方を見直す中で、高齢者社会に対応できる地域交通システムの構築をどのように進めるのか伺いたい。  
②安心して生活できるまちづくりを目指した福祉の充実について、地域福祉計画の策定は、どこに力点を置いて地域計画を進めようとしているのか伺いたい。  
③8月の斎場本体工事完了後、9月からの利用にあたり、市の葬儀施設管理運営のあり方について伺いたい。  
総務部長 ①シーバスに対する市民要望を把握するため、本年1月からアンケート調査を実施し、その結果を踏まえ、22年度中に地域交通のあり方について住民の参加により、さまざまな角度から議論してもらおう検討委員会を立ち上げ、シーバス、路線バス、デマンドタクシー等利用可能な交通手段の組み合わせも視野に入れ、新たな公共交通の体系を考えていきたい。  
保健福祉部長 ②22年度からの2カ年間で地域福祉計画を策定する予定であり、これまでの高齢者福祉、障害者福祉、児童福祉といった分野別の福祉施策でとらえるのみでなく、市内一円を住民にとって身近な規模で区割りした地域において、住民同士の支え合いという視点から福祉のあり方を検討することに力点を置きたい。

市民生活部長 ③厳粛で公平、かつ適正な斎場の管理運営を行うことにより、多くの市民の安心と信頼を築いていきたい。

病院経営の健全化、安定化に向け、同規模公立病院の経営指標との比較など、詳細な経営分析を行うとともに、経営上の最大の問題点である医師確保対策、新経営改善計画や改革プランに掲げた各種施策の着実な推進に鋭意努めていきたい。

市民病院 議員 市民病院の運営は、経営健全化に向け、更なる事業の権限と責任の明確化や中・長期的な視点に立った地域の拠点病院として、地域に根差した病院運営の方向性を明確にすることが必要と考える。あわせて、職員一人ひとりが改革意識を持ち、病院事業管理者のもと健全経営に向けた積極的な取り組みが期待されるが、今後の病院運営に対する方向性を伺いたい。

保健福祉部長 高齢化の進展に伴い待機者数が増加しており、その解消は重要な課題と考え、21年度から23年度の計画を定めた第4期介護保険事業計画において、介護保険施設等の整備

病院長 自治体病院を取り巻く環境は、診療報酬が10年ぶりにプラス改定されるなど国の医療行政に変化が見られるが、すぐに経営改善につながるものではなく、医師不足、偏在化など依然として厳しい病院経営を余儀なくされるものと認識している。このため、

介護総点検 議員 特養、グループホーム等における、待機者解消策について伺いたい。  
保健福祉部長 高齢化の進展に伴い待機者数が増加しており、その解消は重要な課題と考え、21年度から23年度の計画を定めた第4期介護保険事業計画において、介護保険施設等の整備

取り巻く環境は、診療報酬が10年ぶりにプラス改定されるなど国の医療行政に変化が見られるが、すぐに経営改善につながるものではなく、医師不足、偏在化など依然として厳しい病院経営を余儀なくされるものと認識している。このため、



健全経営に向けた取り組みが急務とされる市民病院

- 目標を広域型特別養護老人ホーム120床、認知症高齢者グループホーム90床とし、待機者の解消を図ることとしている。
- その他の質問 項目 宇高航路

# 市民が誇りを持てる 郷土づくりの実現を

新風会代表 三宅 禎浩

## 市政運営の基本方針

議員 ① 22 年度の市政運営の基本方針は、インパクトに欠ける。市長の考える重点施策を伺いたい。

② 22 年度一般会計当初予算の全体的な概要と特徴を伺いたい。

③ 商工業の活性化策として、プレミアム商品券が商業の活性化を生み、取り扱い加盟店の数が増加するなど、人気があり購入しにくい状況にある。販売方法の見直しを検討すべきと考えるが。

④ 多様な交通手段として、シーバスのあり方を見直すとのことだが、どのような交通手段を考えているのか。

⑤ 快適な住環境について、22 年度は新たな都市計画マスタープランを策定していくとのことだが、本市の人口減に歯どめをかける施策として、どのように考えているのか。

市長 ① 新年度の重点施策は、誇りを持てる郷土づくりであり、新たな公共交通システムの構築や 1% 支援事業の制度構築などに取り組む。また、子育て分野では、保育園・幼稚園各 2 園程度の園庭芝生化を計画し、さらに子育てしやすい環境

を整えるため、子ども医療費の無料化を中学校 3 年生までに拡大する。教育については、35 人学級を 4 年生までに拡大し、また田井、玉小学校の校舍耐震改築を進めることとしている。

財政部長 ② 当初予算において、歳入では地方交付税が約 7 億円増が見込まれること、市債についても対前年度当初予算比較で約 8 億 6 千万円の増としたこと、また財政調整基金からの繰入金も 1 億円増額措置するなどして財源を確保している。また、歳出では、田井、玉小学校 2 校同時の校舍耐震改築、子ども医療費の対象年齢を中学校 3 年生終了までに拡充、また 75 歳以上の高齢者等を対象に肺炎球菌ワクチンの接種費用補助の創

プレミアム商品券  
Premium Gift Certificate  
¥500

ご利用期間 / 2009.10.1 (木) ~ 2009.12.31 (木)

販売方法の見直しが求められるプレミアム商品券(21年度分)

総務部長 ④ シーバス事業は創設から 10 年が経過し、大きな転換期を迎えており、市民ニーズを把握するためのアンケート調査結果を踏まえ、22 年度中には地域交通のあり方について検討委員会を立ち上げ、他市の公共交通の実例、シーバス、路線バス、デマンドタクシー等あらゆる交通手段を論議し、できる限り市民ニーズを取り入れた公共交通体系を構築していきたい。

建設部長 ⑤ 人口減に歯どめをかける施策については、都市計画、住宅施策のみならず、商業の発展等による雇用機会の増

設など、広く市民の安全・安心の確保を図るとともに、教育、子育て支援などを重点的に取り組むための予算編成として

産業振興部長 ③ プレミアム商品券の販売方法については、1 人当たりの購入限度額引き下げや販売所ごとの販売割り当て額の公表など、発行主体である玉野市商店団体連合会と協議を行っている。実施にあたっては、できる限りスムーズな販売に配慮するよう指導していきたい。

議員 ① 地域主権に向け民主党は地方自治を抜本的に変えようとしており、2013 年までに地方自治法と呼んでいる法律を地方政府基本法に改めるとしている。本市も今から自覚を持ち市政運営を行うべきとの観点から、今後「玉野政府」という呼称を使用することにより、職員も自覚を持ち、また、責任を持つて市政運営ができるようになるが。

② 岡山市、倉敷市、直島等との定住自立圏構想について、どのように認識しているのか。また今後の計画を伺いたい。

③ 総合計画と市長 2 期目のマニフェストをどのように調整、議論を行い、22 年度の基本方針としたのか伺いたい。

④ 総合計画には、10 項目の施策があるが、施策の背景に確固たるビジョンが見えないと考えるが。

⑤ 市長 マニフェストには、人口

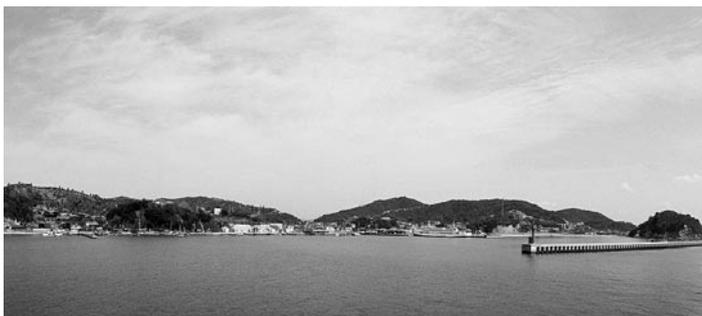
## 危機感を持って市政の運営を

深山クラブ代表 小泉 馨

加や各種定住促進策等さまざまな観点から広く施策展開をしていく必要がある。今後、改定予定のみならず築きたまのプラン、また岡山県南広域都市計画

マスタープランによる施策の策定動向を、新たな玉野市都市計画マスタープランや公営住宅の長寿命化計画等に反映していきたい。

増のための市営住宅建設があるが、人口増につながるかは疑問である。全国的な人口減少の中、本市だけの人口増は、非常に難しいと考える。違った角度から人口増につながる施策を行う必要があると考えるが。



早急な調査が求められる定住自立圏構想 (直島)

**市長** ①呼称として玉野市を玉野政府に変える方法もあると考えるが、現時点で公に「玉野政府」という表記を使うにあたっては、混乱を招かぬよう市民に対する事前説明の徹底を図る必要がある。今後、市民にも地方の時代がやってきたという意識啓発を行っていく中で、呼称の活用については検討が必要と考える。

②定住自立圏とは、広域行政を考えていくことと認識しており、その定義は、中心市の人口が5万人以上で、3大都市圏に属さないこと。また、昼と夜の人口対比において、昼の人口が夜の人口を上回ることと理解している。今後の計画として、直島との定住自立圏への参加は、本市の夜間と昼間の人口比が0・98と若干1を下回り、条件を満たさないため認定を受けられなかった経緯はあるが、生活圏を含めた考え方で、想定できる岡山市、倉敷市と本市の定住自立圏ではどうかという考え方や、また、高松市を中心市とした定住自立圏についての考え方や、現在まで議論を行っていないが、今後、早急に調査をしていきたい。

③マニフェストと総合計画の整合性については、担当部毎に意見交換を行い、施策の身やマニフェストについて議論し、その内容を踏まえ、実施可能な事業については、基本方針に明記

し、すぐに事業化ができないものは、今後さらに協議していくこととしている。

④政策の中に確固たるビジョンが見えないということは、情報公開が不十分であり、予算の編成過程となる予算査定のみならず、事務事業評価についても、評価段階での過程が公開できる方法を、財政当局と検討してい

## 市民が安心して暮らせる施設・制度の充実を

日本共産党代表 井上 素子

### 健康福祉行政

**議員** ①重度心身障害者の施設について、市内での新しい施設を設置を要望し、議会としても、請願を採択しているが、施設建設についての考えを伺いたい。

②介護保険制度の充実について、入院をする介護保険から外れるが、家族のいない人は入院中も買い物、支払いなど支援が必要となる。今後、介護保険サービスについて、本市独自のサービスを実施してはどうか。

**保健福祉部長** ①障害のある人が地域で安心して暮らせる社会の実現には、介護を行う方の疾病等の理由で、一時的に在宅介護が困難な場合の短期入所施設の確保や、地域で自立した生活を送ることが困難となった人

きたい。

⑤市営住宅は、入居者に対する所得制限などがあり、人口増加対策としての効果は余り見込めない。今後は、所得制限等を設けない公営住宅を増やしていくことにより、人口増に向けた可能性を考えていくべきとの認識から、マニフェストに掲げている。

が、安心して暮らせる入所施設の確保は、地域生活支援の充実を図る上でも重要であると認識している。県に対して、寮母施設を整備し、全体的な心身障害者の施設整備を図りたいと相談した。県の回答としては、現在の自立支援法は在宅重視である

が、今後検討していきたいとのことである。議会でも採択された請願でもあることから、施設設置の実現に向けた取り組みを進めていきたい。

②介護保険における訪問介護は、入院中の患者に対する院内での適用はなく、市町村特別給付等の独自サービス対応も、これまで例がないと認識している。今後、国による医療機関等における対応義務の改善、介護保険サービスの適用範囲の拡大等の制度上の見直し、各自治体

独自の対応が考えられるため、国、県及び各自治体の動向を注視しながら検討していきたい。

### 雇用・営業を支える行政

**議員** 第三セクター事業について、メルカの全店舗が経営を続けられる魅力あるものにするため、各テナントの声が生かされる民主的な運営が求められるのではないかと。また、市民の声は反映されているのか。

**産業振興部長** メルカの運営については、各テナントの代表が集まる店長会議を毎月開催するなど、意見交換の場を設けることにより、テナントの声を生か

した運営に努めている。また、市民や利用者の声は、随時、お客様へのアンケート調査の実施、意見箱の設置など、利用者ニーズに可能な限り対応できるように努めていると聞いている。

### 平和行政

**議員** 核兵器について、市長が先頭に立ち核兵器廃絶に向けた行動を市民とともに行うことが重要と考える。平和市長会議への加盟を検討してはどうか。

**総務部長** 本市は、昨年平和市長会議による2020年までの核兵器廃絶の道筋を示す広島、長崎議定書への署名活動趣旨に賛同し、市長による署名協力をを行っている。今後も、個々の案件について必要と判断した場合は協力するが、当会議への加盟については、今後当会議の設立の趣旨や活動実態等を踏まえ、検証していきたい。

### その他の質問項目

- ・ 教育行政
- ・ 住宅行政
- ・ 宇高フェリー就航を継続する支援、市民あげての運動

魅力ある経営が望まれるメルカ



# 個人質問

## 中・長期的な施策の展開を

公明党 三宅 美晴

### 住宅用火災警報器の普及

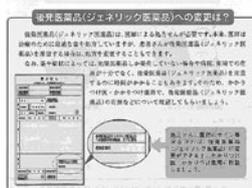
議員 住宅火災による犠牲者をなくすため16年に消防法が改正され、すべての

住宅並びに共同住宅に火災警報器の設置が義務化された。これに伴い、玉野市火災予防条例を改正し、新築住宅は18年6月1日から既存住宅は23年6月1日まですべての住宅が設置を義務付けられている。現在、条例化後3年が経過したが、全国の普及率52%に対し、本市普及率は31・7%である。今後の普及啓発と推進について伺いたい。

消防長 今後、各種広報媒体や出前講座などを通じ、職場や地域での共同購入における価格面のメリットなども取り入れた周

知広報活動を徹底する。また、設置状況の調査結果を分析するなど、早期設置に向けた促進を進めていく。

### 自分に合った薬の選び方



### ジェネリック医薬品啓発リーフレット

議員 ジェネリック医薬品(※)の18年度普及率は、先進諸国の中で最も低い16・9%である。保険者である市は、薬代が安くなるなどの情報を提供すべきと考える

保健福祉部長 国は、24年までにジェネリック医薬品品の数量シェアを30%まで引き上げることとを目標としている。市では、啓発リーフレットの国保加入世帯全戸への配布や国保窓口でのリーフレット医薬品に関する啓発を

目的に薬の豆知識を本年2月号の広報誌に掲載し、市ホームページにおいても同様のお知らせをしている。

女性特有がん検診 議員 昨年の補正予算で、がん検診受診率50%を目標に女性特有がん検診対策が講じられ、一定年齢の女性を対象に、乳がん、子宮頸がん無料クーポン券が配布された。新年度予算では、国の費用負担が半減し、2

市民が安心して生活できる 玉野市の活性化を 新政クラブ 有元 純一

玉野市の街づくり施策について 議員 玉野市の街を構成しているのは市民であり、その市民が安心して生活するためには、労働の場が必要である。今後の雇用環境の確保や産業活性化への施策について伺いたい。

産業振興部長 今後の雇用環境の確保や産業活性化への施策については、市内企業との面接・面談の機会を設けるたまのマッチングプラザや、高校生の地域就職を応援するマリン玉野産業フェアに支援を行っている。今後も各企業、各事業者に新分野、新製品開発に対する支援、また市内企業を全国に発信し、

分の1の交付税措置となったが、本市での検診は継続が可能なのか伺いたい。

保健福祉部長 女性特有がん検診推進事業について、22年度は国による費用負担が2分の1に縮小される。しかし、本事業は対象者を5歳刻みの節目年齢に設定していることから、当該事業の効果を得るには、5年間継続的に実施することが必要と認識しているため、引き続き当該事業の実施を予定している。

玉野市の交通体系整備について 議員 ①JR田井駅、八浜駅周辺の改修は考えていないのか。②市内の道路網の整備計画について伺いたい。

建設部長 ①現在、JR田井・八浜駅周辺の具体的な整備計画はないが、今後地元町内会等からの要望等があれば検討したい。



マリン玉野産業フェア

受注拡大に役立てる事業などの施策により、商工業の活性化を

農道・林道・ため池の維持管理 議員 農道、ため池の管理体制について、地域要望未実施箇所の監視状況を伺いたい。

産業振興部長 地域要望の未実施箇所の監視は、地域で状況の確認を行い、次年度以降の要望項目に記載をお願いしている。また、提出された要望書に基づ

図っていききたい。また、農林水産業に対しては、就農に向けた実践的な研修への支援、後継者を確保するための農業指導等を実施するほか、安定経営が可能となる環境づくりとして、設備投資等に係る利子補給などの施策により活性化を行いたい。

また、提出された要望書に基づ

※ ジェネリック医薬品・・・先発医薬品の特許が切れた後に他の製薬会社により製造販売される医療用医薬品のこと、先発医薬品と同じ有効成分を同一量含み、効能・効果は原則的に同じもの。

き、年1回地域代表の方と担当課の職員が現地を確認し、定期的に監視を行うとともに、状況の変化や突発的な事象が生じた

場合には地域と連絡を密に、状況に応じた対策を実施するなど、地域との連携の強化に努めている。

### 自立都市・玉野を目指して

未来 谷口 順子

#### 予算編成過程の公開を！

議員 予算がどのように編成され、どのような評価に基づいて予算化されるのか、市民の税金の取り扱いについては目に見える形にすべきだと考えるが。

市長 予算編成については、16年度の当初予算編成以降、行政評価制度を活用している。各課は、各事務事業の評価結果に基づき、予算要求を行い、財政課長、部長査定において事業費の精査を行い、最終的な政策的判断を伴う市長査定を経て、予算編成を行うこととなる。評価結果等については、ホームページで公表している。今後も、納税者への説明責任を果たすため、税金の使い道をわかりやすくお知らせできるよう工夫するなど、より開かれた市政の実現に向け努力していきたい。

#### 安心安全に暮らせる市民生活の確保

議員 Hibワクチン(※)および小児肺炎球菌ワクチンの接



公費補助が求められる Hib ワクチン

種には、高額な自己負担が発生することから、公費による補助を検討すべきと考えるが。

保健福祉部長 現在、当該接種費用に係る助成等は未実施である。今後、国及び先進自治体の動向を注視するとともに、国に對しても、これらワクチンの定期接種化について要望していきたい。

#### 第三セクターについて

議員 市の第三セクターであるメルカを運営する玉野街づくり株式会社について、中小企業高度化資金の借入金残高、今後の返済計画について伺いたい。

産業振興部長 中小企業高度化資金は、6年2月に17億7千万円を県から借り入れ、据置期間を置いて11年度から償還を開始

#### 玉野市独自の子育て支援施策を

未来 高原 良一

#### 子ども手当への支給のあり方

議員 子ども手当は、確実に子育てに使用されるように国に對して了承を取り、他市に先駆けた施策を行うべきと考えるが。

市長 子ども手当は、一部を支給せず他の用途に使用することは禁止されており、中学校修了時までのすべての子どもに支給するものであるが、直接保護者に給付

している。現在、6億1千6百万円を返済し、借入残高は1億5千4百万円である。今後の返済計画は、返済条件の緩和を含め、現実的に返済が可能となるよう県や中小企業基盤整備機構と協議を行っていると考えている。

その他の質問項目  
・市内業者の育成

する方法ではなく、実質的な子育て支援となる方策が好ましいと考える。今後、市長会等を通じて、子ども手当の支給のあり方については、柔軟な対応ができる仕組みづくりを国に對して要望していきたい。



行政業務の実施が求められる大崎公民館

#### 公民館の活用

議員 ①確定申告について、公民館での開催要望の状況を伺いたい。  
②市民センターと同一場

所以外にある公民館について、市民サービスの観点から、確定申告の相談など行政業務を開催すべきと考えるが。

財政部長 ①現在、大崎公民館については、申告の会場設置要望を受けているが、その他の要望は何っていない。

教育次長 ②センターと同一場所以外にある築港公民館、大崎公民館、銚立公民館で行政業務を行うことは可能であるが、人的にも設備面でも現状では対応できる業務は限られてくるため、地域の方々の利用に支障がなく、現状の環境で対応できる行政業務から行っていくことが望ましいと考えている。

#### 中心市街地活性化基本計画

議員 ①中心市街地活性化基本計画の位置づけを伺いたい。  
②基本計画は、玉野市全域を視野に入れた計画になるのか。  
産業振興部長 ①中心市街地活性化基本計画は、中心市街地に関するマスタープランの位置づけとなり、玉野市まちづくり総合計画や玉野市都市計画マスタープランと整合を図りながら、当計画に設定されたエリア内の基本計画としての策定を予定している。  
②中心市街地活性化基本計画は玉野市全域の方向性を示すものではなく、設定するエリアは1カ所のみとしている。

※Hibワクチン…Hib(ヒブ)はインフルエンザ菌b型のこと、Hibによる感染症を未然に防ぐワクチン。5歳未満の乳幼児の約2千人に1人がHib髄膜炎にかかっており、細菌性髄膜炎を引き起こす細菌はいくつかあるが、原因の半分以上がHibであるといわれている。【Hibワクチン写真提供:第一三共株式会社】

# 適正な財政運営のもとでの まちづくりを

新風会 氏家 勉

## 職員の大規模退職とその補充について

議員 19 年度から 23 年度までに市職員がどの程度退職するのか、実態と今後の予想数、また 19 年度の総職員数に対する 23 年度末までの退職者割合を伺いたい。

市長 19 年度から 23 年度までの 5 年間で合計 215 人が退職する予定であり、19 年 4 月 1 日時点での職員数 822 人の内、約 4 分の 1 が退職することとなる。

## 子育て環境の整備について

議員 市内小学校の耐震化工事が進められ、22 年度は田井小学校と玉小学校の改築工事、24 年には日比小学校の耐震工事と八浜小学校の補強工事が予定されている。日比小学校の耐震工事は児童数減少に伴う統廃合計画によるものか伺いたい。また、統廃合等により、遠距離通学を余儀なくされている渋川地区の子どもたちが、より遠くへ通学するようなことがないよう要望する。

教育次長 本年 2 月 1 日現在の児童数は、日比小学校 184



耐震工事が予定されている日比小学校

## 入札制度

議員 社団法人岡山県建設業協会玉野支部が、市に対し入札制度の改善にかかる要望書を提出しているが、それを受けて、どのように取り組むのか伺いたい。

人、第二日比小学校 242 人であり、今後 10 年間の児童数の推計で極端な減少は見込んでいない。また、各小学校は地域の活動の中心的存在であるため、統廃合については検討していない。

## 市民参加型社会に対応できる 職員の育成を

公明党 安原 稔

### 人材力の育成について

議員 市民参加型社会に向けた取り組みが開始されて 5 年目になるが、市民の目線から考え、対応できる職員の育成は、各課で検討や具体的な取り組みをしているのか。

市長 市民と市役所が協力してまちづくりを推進していくためには、市職員には一層高い意識と、市民と一緒に考えて考える力が求められる。近年では新規採用職員を中心に、マリンホテルでの実地研修など接遇能力の向上に力を入れてきたが、新年度は接遇向上に向けたプロジェクトチームを設置し、全庁的な取り組みとする。また、全般的

い。財政部長 要望内容は、地元建設業者の受注機会拡大、最低制限価格引き上げ、予定価格の事後公表、前払い率引き上げ、不良不適格業者排除、工事実績や工事成績の考慮などである。昨年 12 月の常任委員会、協議会で協議し、請負業者の資金調達の安定化等を目的に、前払いの金額を従来の請負金額の 30% から 40% に引き上げること、さらには、請負業者の負担の軽減を図

るとともに受注機会の拡大を図るため、市内業者の現場代理人の現場常駐義務を緩和して兼務を可能とする変更を、22 年 4 月から実施することとしている。今後、より公平、公正で透明性を確保すべく、入札制度のあり方について、内部組織である入札制度等研究会において検討していく。

その他の質問項目  
・宇高航路

## 災害時の対応について

議員 高潮対策の対応は、現在どこまで完成しているのか。

建設部長 16 年の台風 16 号で記録した最高潮位に余裕高等を計算し、岡山県が高潮対策事業を行っている。21 年度までの整備済み箇所は、宇野・築港地

な職員の人材育成については、14 年 3 月に策定した玉野市職員人材育成プランに基づいて研修を行っているが、策定から 7 年が経過しており、現在プランの見直しを行っている。新年度の研修は、見直し後の人材育成プランに基づき、研修や職場内での指導、育成を体系的、計画的に行い、市民から信頼される市役所を目指して、市民とともに考え、行動できる職員の育成に努めていきたい。

### 葬祭事業について

議員 斎場の整備については、焼却炉の改修、また葬儀



玉地区高潮対策

場の改修により、1 日 2 回の葬儀が行えるようになるが、今回の改修を機に、本市の葬儀料無料の理念を再確認したい。

市民生活部長 葬祭事業の無料制度については、市民の方の最後に報いるとともに、簡素で厳かな葬儀に資することを目的としている。今後も簡素な葬儀を希望される方や、葬儀場所のない方への便宜を図る手段として、引き続き葬祭事業の無料制度を継続したいと考えている。

区、藤井地区、玉地区、高辺地区、日比・向日比地区、番田地一區で、ほぼ予定工事を終了している。

### 教育・子育て支援に目を向けた 市政運営を

未来 藤原 仁子

#### 平成22年度市政運営

議員 高齢者が地域で自分らしく生き生きと暮らすための環境整備として、移動の自由の確保は大変重要である。今後のシールバスについての計画と、地域交通システムの方向性を伺いたい。

総務部長 高齢化社会に対応できる地域交通システム構築に向けた検討委員会の設置を考えている。委員会では、本年1月のアンケート調査結果や、シールバス乗降調査、他の市の公共交通体系などを参考に、観光や経済活動にも配慮した移動の不自由さを感じない、シールバスも含めた新しい公共交通システムの構築を議論していきたい。



窓口子育て住民生活課に関する手続きを行う母子家庭等

#### 市役所窓口の対応

議員 母子家庭の方が手続きをする場合、どの課で手続きをしたらよいのか伺いたい。また、手続き漏れのないよう徹底を望む。

市長 母子家庭に関する基本的な子育て課で各家庭の事情を伺いながら、必要に応じて児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費などの手続きなどを行う。また、教育委員会、社会福祉事務所、保険課など、住民子育て課以外で手続きが必要なものについても、ひとり親家庭のしおりなどの資料を参考に、確認を行いながら、手続きが必要とされる担当部署へ案内

している。

#### 特別支援教育

議員 障害児教育支援員の増員と待遇改善について、22年度予算案への反映状況を伺いたい。  
教育長 特別支援教育支援員の配置は、対前年比で3名の増員を予定しており、支援員の有効

### 宇野港の今後のあり方と 中心市街地活性化計画

未来 河崎 美都

#### フェリー問題に関連して

議員 ①今後の宇野港ポートセールス等について、具体的な取り組みを伺いたい。  
②市長は、市政運営の基本方針で、目標値や具体的な活性化事業を盛り込んだ中心市街地活性化基本計画の策定に着手したいと述べている。現段階で、宇野港航路廃止を視野に入れた中心市街地のあり方を、どのように考えているのか。

市長 ①国内で運行している4隻の旅客船のうち、ふじ丸、ぱしふいっくびいなす、日本丸の3隻は、既に宇野港に入港しているが、国内最大の旅客船である飛鳥IIは入港していないため、自らポートセールスを行った結果、本年11月の入港が決定した。今後も、各船会社に直接出

活用を図るため専門家による指導や支援、関係機関との連携、相談体制の充実、職員の資質向上など、今後も、さまざまな施策を推進する中で、特別支援の強化に取り組んでいきたい。また、支援員の待遇改善は、関係部局と協議を進めており、内容について関係委員会に諮ることとしている。

向き、積極的なポートセールスに努めていきたい。また、今後の宇野港の活性化を図る方策として、集客が見込める直島を前面に出したポートセールスを積極的に挙げる。あわせて、直島を観光振興施策の重要なファクターと考へ、本市の交流人口の増加、まちづくりの活性化につなげていきたい。

②計画策定に、民間の核となる事業の中止や延期による根本的な影響はないと考へる。また、中心市街地のあり方については、現時点では宇野港航路が当面存続できる見通しであるため、廃止を視野に入れた中心市街地のあり方は想定をしていない。今後、航



西行まつりの様子

路が廃止になった場合、交流人口のあり方などに関する施策や、まちづくりの基本コンセプトを再検討する必要があるため、引き続き、恒久的な航路存続に向けた関係機関との協議を進めていきたい。

#### 西行賞の創設について

議員 西行まつりにおいて、来年度の市制施行70周年を期に、全国の短歌愛好家などから短歌を募集し、入選等により西行賞を贈る制度を創設することを望むが。

教育次長 西行賞の創設については、高梁市の清水比庵大賞等を参考に調査研究を行い、関係団体と前向きに検討していきたい。

# 高齢社会に向けて バランスのとれたまちづくりを

日本共産党 松田 達雄

## 榎ヶ原地区のハローズ等大型店開発計画

議員 開発計画で最も影響を受ける開発予定地隣接の団地町内会は、住環境悪化を心配し、規模縮小、計画の見直しを要望するなど、計画の賛否をめぐる地域内での混乱が生じている。開発行為が行われる周辺住民等の積極的な協力が得られる見通しがない以上、開発計画を白紙に戻し、早期に収拾を図る必要があると考える。また、市開発条例について、原則的な許可基準の範囲を基本に、適正なものに見直すよう求めるが。

市長 大規模小売店立地法において、市や地域住民、商店者が意見陳述できるのは、大型店の立地による生活環境上の問題に限られるものであり、出店を実質的に規制できるものではない。しかし、大型店の出店が、地域商店に多大な混乱をもたらすことが想定される場合は、出店者に対する地域説明を指導することは、市の役割であると認識している。現在、業者側から開発行為事前協議申出書が提出されているが、



大型店開発計画がある榎ヶ原地区

地元協議を行うよう指導の上、地元の積極的な協力が望めない場合は、当該申し出の取り下げを行うよう通知している。

議員 特別養護老人ホーム等、介護保険施設の待機者問題について、早期入所を願う切実な相談等に対する適切な対応が求められる、県内他市と比較した場合、要介護2以上の認定者数に対する介護保険施設、介護居住系サービス施設の整備が遅れている。今後どのように改善する

## 高齢者福祉施策

のか伺いたい。  
保健福祉部長 施設待機者数増加の解消は重要な課題と考えている。第4期事業計画では、特別養護老人ホーム及び認知症高齢者グループホーム、合わせて210床の整備を目標としており、達成に向けた、年次計画の着実な実施を図っていききたい。

## 地域で安心できる 労働環境の確保を

### 総合計画

宇野 俊市

### 総合計画

議員 ①市政運営の基本方針で、22年度の重点施策と主要事業に雇用環境の整備などがあるが、榎ヶ原地区の店舗開発と雇用対策の関係について伺いたい。  
②榎ヶ原地区の開発計画について、当町内会に業者説明会を開催することを検討してはどうか。

### 産業振興部長

①商業系の誘致の場合、雇用は発生するが、それにより影響を受ける事業者が出てくることから、トータルで判断していくことになる。また、地方公共団体は法律の範囲内での行動となり、主体的に動ける範囲が限られている。  
建設部長 ②現在、事業者から事前協議書が提出されているが、地元の積極的な協力が得られるよう指示している。今後、積極的な協力が得られない場合は、事前協

また、23年度に策定予定の第5期事業計画では、今後の要介護認定者数や施設待機者数の推移、施設整備に伴う保険料への影響等を勘案しながら慎重な検討が求められるものと考えており、国及び県内他市の動向等を注視しながら検討を進めていきたい。

議書をとり下げるよう文書で通知している段階であり、市から調整することは考えていない。

### 行財政運営

議員 住民税の1%を地域に還元する施策について伺いたい。  
総務部長 本制度は、地域に還元する考えではなく、納税者が自らの税金の使われ方を意識することで、納税意識の高揚や市民参加を促進し、協働によるまちづくりを市民の方に定着させる有効な手法であると考えている。今後は、他市の先進事例等を参考に、本市の特色や文化などの特性等を踏まえた、本市にふさわしい制度を構築したい。

### 予算全般

議員 ①将来の財政運用、まちづ



22年度耐震改築を実施する田井小学校

くりのメインを伺いたい。  
②財政健全化法をどのように意識して22年度予算編成を行ったのか。  
財政部長 ①みんなで築いたまのプランの実現を念頭に置き、実施計画と財政的な裏づけとなる中期財政試算をローリングしながら、限られた財源の中で着実な取り組みを進めていきたい。  
②本市は、健全化判断比率が県下15市の中で、比較的良好な団体の一つである。22年度は、小学校耐震改築を2校同時に実施するなど、一時的な将来負担や公債費の増加も、財政運営上対処できる範囲と判断している。



3月定例会

人 事

◇玉野市教育委員会委員の任命  
同意 三村 喜昭

◇玉野市情報公開不服審査委員の委嘱同意  
西浦 公  
松葉 文徳  
山田加寿子  
小林 裕彦  
浅野 聡子

意見書  
(議員発議)

◇宇高航路存続に向けた支援を  
求める意見書案  
(提出先) 内閣総理大臣  
衆議院議長 参議院議長  
総務大臣 国土交通大臣

委員会発議

◇玉野市議会議員定数条例の一部改正  
〔文面は紙面の都合上、省略。  
意見書全文については市議会の  
ホームページをご覧ください〕

条 例

▽玉野市公の施設に係る指定管  
理者の指定手続等に関する条  
例の一部改正

▽玉野市職員給与条例及び玉野  
市職員の勤務時間・休日及び  
休暇に関する条例の一部改正

▽玉野市市長及び副市長の給与  
に関する条例及び玉野市教育  
長の給与・勤務時間その他の  
勤務条件に関する条例の一部  
改正

▽玉野市税条例の一部改正  
〔以上4件・総務文教〕

▽玉野市子ども医療費給付条例  
の一部改正

▽玉野市斎場条例

▽玉野市国民健康保険条例の一  
部改正

▽玉野市病院事業管理者の給与  
等に関する条例の一部改正

▽玉野市病院事業に従事する職  
員の給与の種類及び基準に関  
する条例の一部改正  
〔以上5件・厚生〕

▽玉野市競輪施設整備基金条例  
〔産業〕

▽玉野市営駐車場条例の一部改  
正

▽玉野市建設関係手数料条例の  
一部改正

▽玉野市水道事業に従事する企  
業職員の給与の種類及び基準  
に関する条例の一部改正

▽玉野市水道事業の設置等に関  
する条例の一部改正

▽玉野市下水道事業受益者負担  
に関する条例の一部改正

▽玉野市消防団員の定員、任免、  
給与、服務等に関する条例の一  
部改正  
〔以上6件・建設消防〕

予 算

▽22年度各会計予算  
予算総額  
597億9640万円

○一般会計  
231億1000万円  
〔4常任委員会〕

○国民健康保険事業会計  
75億9494万円

○老人保健医療事業会計  
421万円

○介護保険事業会計  
54億8379万円

○後期高齢者医療事業会計  
9億1806万円

○市民病院事業  
28億2313万円

〔収益的支出及び資本的支出  
の合計〕  
〔以上5件・厚生〕

○競輪事業会計  
126億5600万円

○海洋博物館事業会計  
5306万円

〔以上2件・産業〕

○土地区画整理事業会計  
1481万円

○土地埋立造成事業会計  
1309万円

○水道事業会計  
20億0554万円

〔収益的支出及び資本的支出  
の合計〕

○下水道事業会計  
51億0649万円

〔収益的支出及び資本的支出  
の合計〕  
〔以上4件・建設消防〕

▽21年度各会計補正予算

○一般会計  
〔4常任委員会〕

○競輪事業会計  
〔産業〕

○介護保険事業会計

○市民病院事業会計  
〔以上2件・厚生〕

○水道事業会計

○下水道事業会計  
〔以上2件・建設消防〕  
〓その他〓

▽石島辺地に係る総合整備計画  
の策定

▽負担付き贈与の受け入れ  
〔以上2件・総務文教〕

▽市道路線の廃止

○大崎地内  
1路線

○田井地内  
1路線

○大崎地内  
1路線

○八浜地内  
1路線

○長尾地内  
4路線

○迫間地内  
2路線  
〔以上2件・建設消防〕

請 願

▽採択となったもの

○玉野市議会議場内に国旗・  
市旗の掲揚を求める請願  
〔議会運営〕

▽不採択となったもの

○玉野市議会議員削減につい  
ての請願書

○住民意思を適正に反映し、  
行政を監視する住民の代表  
機関にふさわしい議員定数  
を確保し、市議会の改革を  
求める請願書  
〔以上2件・議会運営〕

- ▽継続審査となったもの
  - 公契約法・条例を制定し、公契約分野に従事する労働者の賃金・労働条件を保障する適切な条件設定が行われるよう措置することを求める請願  
〔総務文教〕
  - 働く者の低賃金と雇用破壊が深刻な経済不況を招いていることに鑑み、内需と消費拡大の妨げとなっている労働者派遣法の抜本改正を求める請願  
〔産業〕
  - 物価に見合う年金引き上げを求める意見書を関係大臣へ提出することを求める請願  
〔以上2件・厚生〕
  - 後期高齢者医療制度廃止や母子加算復活などを求める請願  
〔以上2件・厚生〕
- 〓 否決となった条例案 〓
  - ▽玉野市長の在任期間に関する条例  
〔総務文教〕
- 〓 本会議で報告されたもの
  - ◇ 〓 委員会審査を省略したもの
  - ▽ 〓 委員会審査をしたもの
  - 〔 〓 審査した委員会名



- 〓 委員会の行政視察 〓
  - 厚生委員会
    - 1月20日
    - ▽香川県三豊市
      - ・公立病院の運営
  - 総務文教委員会
    - 2月15日～17日
    - ▽茨城県神栖市
      - ・デマンドタクシー事業
    - ▽千葉県八千代市
      - ・1%支援制度事業
    - ▽神奈川県海老名市
      - ・災害ボランティアの活動と市民活動サポートセンター
  - 産業委員会
    - 3月29日～30日
    - ▽島根県八束郡東出雲町
      - ・サテライト山陰
    - ▽新見市
      - ・水源林の現地調査

## お知らせ

### 議会放映

倉敷ケーブルテレビ（玉野市回覧板チャンネル）とインターネットで本会議の放映を行っています。放映日程は決まり次第、市議会ホームページ等でお知らせいたしますのでご確認ください。

### 会議録の閲覧

本会議の会議録はどなたでも閲覧できます。会議録は定例会終了後、次の定例会初日1週間前までに完成し、市役所1階情報公開室、図書館、市民センター等に置いてあります。また、市議会ホームページにも掲載しますのでご覧ください。

### 本会議の日程

議会の日程は、開会の約1週間前に開催される議会運営委員会で決定します。

次の定例会は6月です

お問い合わせは議会事務局へ  
電話 32・5566



私は昭和22年生まれの団塊世代の一人であります。通常、年金の受給開始年齢は64歳からで、私たちの世代が社会保障を受ける年齢になっていきますが、未だ年金政策は課題が山積しているところでもあります。

高齢社会が衰退社会だという人もいますが、私は必ずしも、そうは思っていません。むしろ近年における産業の動向をみても、高齢社会は有望であると考えております。

日本だけではなく、ヨーロッパ各国、アジア諸国も高齢化が猛烈な勢いで進んでいることから、日本が高齢社会の示すことができれば、21世紀の諸外国のリーダーになることができると思えます。

今こそ考えよう「幸齢社会」を！

高齢社会というのは、高齢者が多くなったから大変だという考えではなく、

## 「幸齢社会」に向かって！

厚生委員長 三宅 一 典

元気で活動している高齢者が増えても、全く問題がないという社会をつくるということです。「不老長寿」は、昔から人生で一番の幸せだと

言われてきました。今、長寿は実現しました。あとは、不老です。いかにすれば不老化、つまり、「みんなが元気に年をとれるか」を、官民あげて、真剣に取り組むことが必要と考えます。

介護保険制度が始まって10余年が経過しますが、予測を上回る利用者数になっており、要支援1・2または介護1、すなわち軽度の方の利用が伸びています。いかにして、この人たちが「不老長寿」になれるか。介護においても、医療においても実効性の高い予防策が必要であります。

私たち議員も、すばらしい「幸齢社会」の実現に向けて、がんばっていきたくて考えておりますので、よろしくお願ひ申し上げます。